

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1017

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 山宮 英紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 高山 謙

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	62,582	60,418	83,066
経常利益 (百万円)	3,062	3,625	2,702
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,576	2,738	2,041
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,225	2,353	1,537
純資産額 (百万円)	41,921	43,968	42,244
総資産額 (百万円)	77,639	87,878	76,133
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	81.76	86.88	64.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	49.7	55.1

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.32	37.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染拡大を防止する為、当社では、在宅勤務や時差出勤の推進、業務中のマスク着用徹底等による従業員の感染リスクの低減に努めております。

また、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりですが、今後、事態が大きく変化した場合には、当社の業績及び財務状況に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当連結会計年度より、事業の体質改善による資源の捻出・体力強化をテーマとするフェーズ1（2021年2月期～2023年2月期）の中期経営計画をスタートさせました。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、第1四半期連結会計期間における大幅な落ち込みからの持ち直しの動きが継続しました。ただし、各国・地域ごとのばらつきが鮮明化しており、国内感染がほぼ終息した中国においては、成長が加速し、感染拡大前のGDP水準に回復した一方で、欧州においては、感染拡大の加速により、一部の国・地域において再ロックダウンが実施され、回復ペースに翳りが見られました。米国においては、政府の経済対策及び活動制限緩和に伴う緩やかな回復が続きましたが、感染拡大が続いているほか、既往の各種経済対策の縮小もあり回復ペースは鈍化しました。わが国においても、Go Toキャンペーン等の政策面での後押しもあり、景気が回復しましたが、感染再拡大に伴い、先行きに不透明感が漂いました。

当社グループに関連する主な市場の状況について、船用事業の分野では、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞により案件の後ろ倒し等が発生しておりましたが、足元では遅れが解消されつつあります。産業用事業では、中国や東南アジアにおけるメディカルヘルスケア分野への投資が引き続き堅調でした。また、長距離移動自粛の緩和等に伴う、ETC車載器需要の回復基調が続きました。国内の教育ICT市場においては、1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境等を整備する『GIGAスクール構想』の入札が本格化しました。

当社グループにおいては、第1四半期連結会計期間における売上高及び利益の大幅な落ち込みからの回復基調が継続しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は604億1千8百万円(前年同期比3.5%減)、売上総利益は230億4千3百万円(前年同期比2.7%増)となりました。営業利益は33億4千7百万円(前年同期比14.3%増)、経常利益は36億2千5百万円(前年同期比18.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億3千8百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ108円及び121円であり、前年同期に比べ米ドルは約1.9%、ユーロは約1.3%の円高水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、商船向け、漁業向けともに、第1四半期連結会計期間における落ち込みからの緩やかな回復基調が継続しました。この結果、船用事業の売上高は462億9千9百万円(前年同期比8.3%減)となりました。セグメント利益については、売上高減少の影響により7億7千万円(前年同期比59.0%減)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、ヘルスケア事業のうち生化学自動分析装置の販売が堅調でした。また、PNT事業のうちETC車載器の売上については、長距離移動自粛の緩和等に伴い、売上高の減少幅が縮小しました。この結果、産業用事業の売上高は78億3千3百万円(前年同期比10.5%減)となりました。セグメント利益については、売上高減少の影響により2億7千9百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、『GIGAスクール構想』に伴い、文教市場向け無線LANアクセスポイントの売上高が大幅に増加しました。この結果、無線LAN・ハンディターミナル事業の売上高は60億8千万円(前年同期比101.6%増)となりました。セグメント利益については、売上高増加の影響により22億4千8百万円(前年同期比268.2%増)となりました。

その他

その他の売上高は2億5百万円(前年同期比37.1%減)、セグメント利益は2千4百万円(前年同期比70.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は878億7千8百万円(前連結会計年度比15.4%増)となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症が拡大している状況に鑑み、手元資金を厚くしたことにより現金及び預金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は439億1千万円(前連結会計年度比29.6%増)となりました。これは上述の通り、不測の事態に備えて手元資金を厚くしたことにより短期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は439億6千8百万円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.1%から49.7%となり5.4ポイント減少したものの、依然として高水準を維持しております。上述の通り、他人資本(借入金)により一時的に手元資金を厚くした結果であり、今後とも経営環境の変化に対応できる強固な財務基盤を確保しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36億8千6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,497,200	314,972	-
単元未満株式	普通株式 27,054	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,972	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	370,300	-	370,300	1.16
計	-	370,300	-	370,300	1.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,143	21,751
受取手形及び売掛金	15,992	16,554
電子記録債権	1,598	2,503
商品及び製品	15,408	15,190
仕掛品	3,576	3,646
原材料及び貯蔵品	6,082	5,863
その他	2,070	2,098
貸倒引当金	395	430
流動資産合計	56,477	67,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,526	3,818
機械装置及び運搬具(純額)	819	823
土地	3,582	3,576
その他(純額)	2,223	2,849
有形固定資産合計	10,152	11,067
無形固定資産		
のれん	481	810
その他	3,714	3,634
無形固定資産合計	4,195	4,444
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591	2,613
退職給付に係る資産	922	1,020
その他	1,820	1,575
貸倒引当金	26	22
投資その他の資産合計	5,307	5,188
固定資産合計	19,655	20,700
資産合計	76,133	87,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,534	4,091
電子記録債務	6,493	6,518
短期借入金	206	6,002
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,300
未払法人税等	428	722
賞与引当金	1,657	1,213
製品保証引当金	1,108	1,033
その他	7,001	9,855
流動負債合計	22,429	30,737
固定負債		
長期借入金	6,700	8,648
退職給付に係る負債	2,872	2,867
その他	1,886	1,656
固定負債合計	11,459	13,172
負債合計	33,889	43,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,080
利益剰余金	27,598	29,706
自己株式	203	196
株主資本合計	45,004	47,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	350
為替換算調整勘定	2,687	3,320
退職給付に係る調整累計額	702	495
その他の包括利益累計額合計	3,079	3,466
非支配株主持分	319	309
純資産合計	42,244	43,968
負債純資産合計	76,133	87,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	62,582	60,418
売上原価	40,148	37,375
売上総利益	22,434	23,043
販売費及び一般管理費	19,506	19,695
営業利益	2,928	3,347
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	47	52
持分法による投資利益	52	62
保険解約返戻金	38	36
補助金収入	29	156
受託研究収益	67	54
その他	192	117
営業外収益合計	457	508
営業外費用		
支払利息	74	66
為替差損	173	114
受託研究費用	20	26
その他	54	21
営業外費用合計	323	229
経常利益	3,062	3,625
特別利益		
固定資産売却益	40	9
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	46	9
特別損失		
固定資産売却損	5	0
減損損失	21	17
その他	0	0
特別損失合計	26	18
税金等調整前四半期純利益	3,082	3,616
法人税、住民税及び事業税	762	902
法人税等調整額	274	26
法人税等合計	487	876
四半期純利益	2,594	2,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,576	2,738

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	2,594	2,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	39
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	1,368	589
退職給付に係る調整額	35	206
持分法適用会社に対する持分相当額	23	43
その他の包括利益合計	1,368	386
四半期包括利益	1,225	2,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,207	2,351
非支配株主に係る四半期包括利益	18	2

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国のコロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により当連結会計年度中は一時的な需要低下があるものの、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定）に反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間の期首より、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」について、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結損益計算書の組替を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	8百万円	2百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	2,358百万円	2,329百万円
のれんの償却額	48百万円	67百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	472	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金
2019年10月11日 取締役会	普通株式	315	10.00	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	315	10.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金
2020年10月13日 取締役会	普通株式	315	10.00	2020年8月31日	2020年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハ ンディター ミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,486	8,753	3,016	62,256	326	62,582	-	62,582
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	15	97	112	419	532	532	-
計	50,486	8,768	3,113	62,369	745	63,115	532	62,582
セグメント利益	1,881	351	610	2,843	82	2,925	2	2,928

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハ ンディター ミナル事業	計				
減損損失	10	10	-	21	-	21	-	21

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,299	7,833	6,080	60,213	205	60,418	-	60,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	33	90	130	379	509	509	-
計	46,306	7,866	6,170	60,343	584	60,928	509	60,418
セグメント利益	770	279	2,248	3,298	24	3,322	25	3,347

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	-	17	-	17	-	17	-	17

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益	81.76円	86.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,576	2,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,576	2,738
普通株式の期中平均株式数(株)	31,511,380	31,517,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）中間配当については、2020年10月13日開催の取締役会において、2020年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	315百万円
1株当たり中間配当金	10.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月8日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾武司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。